

## 5 商工労働観光部門

### (1) 中小企業対策

#### ア 資金調達の円滑化

##### ① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により，中小企業の経営の安定化や事業の活性化に必要な資金調達の円滑化を図る。

##### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,019,401	千円 △17,980,264	千円 —	千円 —	千円 54,039,137	千円 53,964,616

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	53,494,979 (その他 53,494,979)	53,494,979 (その他 53,494,979)	
		融資名			融資残高 (預託額)
		パワーアップ融資			31,747,459 ( 6,504,673)
		経営合理化融資			3,688,496 ( 1,052,494)
		設備投資支援融資			3,018,503 ( 1,182,109)
		新分野進出等支援融資			694,502 ( 324,295)
		東日本大震災復興緊急融資 (震災対応)			68,796,855 ( 32,541,662)
		関東・東北豪雨災害緊急対策融資 (豪雨対応)			6,332,839 ( 2,582,913)
		借換融資			12,749,281 ( 2,185,027)
		その他の融資(長期資金)			5,129,679 ( 2,181,151)
		短期運転資金融資			24,077,495 ( 4,940,655)
合計	156,235,109 ( 53,494,979)				
中小企業信用 保証料助成	県	県制度融資を利用する中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 震災対応分 5,971件 256,424千円 豪雨対応分 824件 59,427千円 通常分 5,323件 59,937千円	375,788 (その他 113,209) (一財 262,579)	375,788 (その他 113,209) (一財 262,579)	
東日本大震災 復興緊急融資 利子補給事業 (震災対応)	県	東日本大震災復興緊急融資を利用する中小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 1,819件	109,591 (その他 109,591)	48,769 (その他 48,769)	

緊急対策融資 利子補給事業 (豪雨対応)	県	関東・東北豪雨災害緊急対策融資を利用する中 小企業の負担の軽減を図るため利子補給を実施 14市町 852件	58,779 (一財 58,779)	45,080 (一財 45,080)
計			54,039,137	53,964,616

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、平成29年度中に7,825件、533億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高が1,562億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、平成29年度は一部の融資の利率を0.2%引き下げたほか、創業支援融資などの保証料について補助を設け、事業者の負担軽減を図った。

今後の課題としては、東日本大震災復興緊急融資の利用が、年々減少する一方で、設備投資支援融資などの前向きな資金の利用が増えていることから、引き続き、長期・低利の中小企業資金融資制度を運用するとともに、県内中小企業のニーズの把握や制度の広報に努め、中小企業の資金繰りを支援する必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

少子高齢化や人口減少といった課題が進行する中、本県産業の活性化を図るため、創業支援や中小企業の新事業展開及び海外展開、ベンチャー企業の販路開拓、クリエイターの育成を支援すること等により、創業や新事業の創出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
304,548	△15,902	—	—	288,646	275,071

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 スタートアップ 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	創業等に関する相談窓口を設置するほか、創業に必要な知識の習得を図る研修会を開催 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 総合相談窓口(ベンチャープラザ)に創業や経営の専門家を配置し、創業等の相談に対応 ア 相談件数 1,176件 イ 相談内容 創業, 経営全般, マーケティング, 資金調達等 (3) 創業活動を円滑に進めるための研修会「いばらき創業塾」を開催 ア 開催回数 4回 イ 受講者数 延べ110人 <(国8/10県2/10)>	45,462 (国庫 36,368) (一財 9,094)	45,198 (国庫 36,158) (一財 9,040)
	県	ベンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達等を支援 (1) 委託先 有限責任監査法人トーマツ (2) 支援対象企業 7件 <国補(8/10)>		

いばらき 産業大県創造 基金事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	中小企業等が行う新商品の開発等を支援 (1) 基金造成規模 総額75億円 (2) 運用益 約0.97億円/年(年利約1.3%) (3) 採択実績 新光電子(株)外73件 120,391千円	—	—
プロフェッ ショナル人材 戦略拠点運 営事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中 小企業に必要なプロフェッショナル人材の採用を 促進 (1) 開設場所 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 533件 (3) 成約件数 61件 <国補(10/10)等>	53,882 (国庫 36,046) (一財 17,836)	53,557 (国庫 34,621) (一財 18,936)
<b>新規</b> いばらき 創業10,000社 プロジェクト 事業	県	平成29年度からの3年間で10,000社の創業を目 指し、市町村における創業支援事業計画の策定や、 大学等における創業機運の醸成、女性の創業を支 援 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 外2件 (2) 市町村に対する支援 ア 創業支援事業計画の策定 41市町村 イ 創業関係ネットワーク会議 2回 (3) 大学等における創業機運の醸成 ア 創業講座の実施 5大学 イ ビジネスプランコンテストの開催 1回 (4) 女性の創業支援 ア 女性専用コワーキングスペースの設置 イ セミナーの開催 21回 <国補(1/2)>	27,756 (国庫 13,878) (一財 13,878)	27,057 (国庫 13,529) (一財 13,528)
<b>新規</b> いばらきブランド 中核企業育成 促進事業	県 民間企業	地域経済をけん引する中核企業への成長を支援 (1) 経営戦略の策定支援 ア 委託先 有限責任監査法人トーマツ イ 支援企業数 3件 (2) 経営戦略の実現に向けた研究開発や販路開 拓等の取組に対する補助 補助先 (株)エジソン外2件 <国補(8/10)等>	57,621 (国庫 46,096) (一財 11,525)	49,183 (国庫 39,347) (一財 9,836)
いばらき中小 企業海外展開 プロモート事業	県	中小企業の海外展開を推進するため、海外展示 会等への出展を支援するほか、専門家が海外バイ ヤー等とのマッチングによる商談支援を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援企業数 66件 (3) 商談成約数 38件	35,832 (一財 35,832)	35,832 (一財 35,832)
県産品海外展開 ステップアップ 事業	県	ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地 における売込みを行うとともに、展示会でのPR や、現地のバイヤーとの商談会を実施 (1) 委託先 (株)フォーバル外2件 (2) 売込商品数 31品 (3) 招聘バイヤー数 5件	33,486 (一財 33,486)	33,054 (一財 33,054)
コンテンツ 産業創造 プロジェクト 事業	県	クリエイターの育成やビジネス展開を支援 (1) 委託先 (有)つくばインキュベーションラボ (2) いばらきクリエイターズハウスの運営 入居組数 15組	34,607 (一財 34,607)	31,190 (一財 31,190)

		(3) 「いばらきコンテンツコレクション3」の開催 ア 場所 つくば市 イ 来場者 1,800人 (4) 中小企業とクリエイターの連携による、コンテンツを活用した経営課題を解決する取組への補助 7件		
計			288,646	275,071

③ 事業の成果及び今後の課題

創業支援（スタートアップ支援）では、マーケティングや資金調達、技術的な課題など延べ1,176件の相談に対応したほか、創業に必要な知識の習得を図る「いばらき創業塾」を計4回開催し、延べ110人が受講した。

また、若者や女性の創業支援に取り組んだほか、ベンチャー企業7社に対しては、経営課題の洗い出しや大企業等に対するプレゼンの機会の提供等により販路開拓を支援した。

中小企業の海外展開では、ベトナムをはじめとしたアジア各国への輸出促進に向けて、展示会への出展やバイヤー招聘による商談支援に取り組んだ結果、38件の商談成約につながった。

コンテンツ産業の振興では、クリエイターに創作の場を提供するとともに、県内企業等がコンテンツを活用して経営力強化を図る取組を支援した。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化のため、技術力の向上や新製品・新技術の開発、IoTを活用した生産性の向上などを支援するとともに、ITや次世代技術を活用できる人材の育成などを図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
216,939	△3,218	884,367	—	1,098,088	953,956

(ア) 技術力向上の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中小企業テクノエキスパート派遣事業	(公財)茨城県中小企業振興公社	大企業OB等の技術の専門家による技術指導 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 派遣件数 111件 (3) 派遣日数 延べ681日	25,073 (一財 25,073)	25,033 (一財 25,033)
中小企業IoT等自動化技術導入促進事業	県	IoTを活用した生産性向上や、新製品・新サービスの創出による中小企業の競争力強化を支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター ((2)及び(3)) (2) IoT専門家の企業訪問件数 119件	46,059 (国庫 23,029) (一財 23,030)	45,619 (国庫 22,809) (一財 22,810)

		(3) 中小企業が I o T に取り組む件数 32件 (4) I o T 関連の人材育成数 43人 (5) 工業技術センターにおける模擬スマート工場の活用 <国補 (1 / 2)>		
次世代技術 活用人材 育成事業	県	次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者数 23人 (2) 応用課程の受講者数 11人	8,642 (その他 22) (一財 8,620)	8,475 (その他 9) (一財 8,466)
オンリーワン 技術開発支援 事業	県	工業技術センターにおける中小企業の技術開発等支援 (1) 共同研究 9件 (2) 受託研究 77件 (3) 研究会 33回開催 (9研究会)	27,725 (その他 27,145) (一財 580)	25,141 (その他 25,141) (一財 -)
研究開発費	県	工業技術センターにおける中小企業のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 自動車部品の低コスト化等を目的とした軽金属鍛造技術の研究など 8テーマ (2) 機器整備 金型加工評価システム, クリープ試験機等 <国補 (10 / 10)>	84,060 (国庫 84,060)	84,060 (国庫 84,060)
試験指導費	県	工業技術センターにおける設備使用・依頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 12,478件 (2) 設備使用件数 4,598件 (3) 技術相談件数 5,148件	17,312 (その他 17,312)	13,913 (その他 13,913)
<b>新規</b> 工業技術センター 施設機能強化 事業	県	工業技術センターにおける中小企業支援の強化に必要な新棟 (I o T / 食品棟) の建設等 <国補 (1 / 2)>	884,367 (国庫 442,183) (県債 442,100) (一財 84)	746,876 (国庫 373,438) (県債 346,300) (一財 27,138)
<b>計</b>			<b>1,093,238</b>	<b>949,117</b>

(イ) 情報化の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
中小企業 I T 化 支援事業	県	中小企業における I T を活用した業務の効率化や情報発信力の強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 研修内容 ネットワーク, セキュリティ, アプリケーション開発, プロジェクトマネジメント (3) 受講者数 延べ212人	4,850 (一財 4,850)	4,839 (一財 4,839)
<b>計</b>			<b>4,850</b>	<b>4,839</b>

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にテクノエキスパートを派遣し, 111件の技術指導により技術力の向上を図るとともに, 専門家派遣による I o T 導入支援や工業技術センターの模擬スマート工場を I o T 導入の検討

の場として提供することなどにより、新たに32社がI o Tに取り組むなど、企業の生産性向上を図った。

また、同センターによる研究開発、技術支援、人材育成、研究機関等への橋渡しなどの支援の結果、自動車ドアの加飾技術など、25件の製品化・実用化を実現した。

さらに、中小企業のIT化を促進するための研修を延べ212人に対して実施し、企業のセキュリティ対策やアプリケーション開発等を推進する人材の育成を図った。

今後の課題としては、I o T/食品棟を活用し、中小企業が多様化・高度化する顧客のニーズに対応できるよう新製品・新技術開発力や生産性を高め、提案力・競争力を向上させる必要がある。

## エ 受注機会の拡大

### ① 事業の目的

優れた技術・製品を持ちながら、営業力が不足している中小企業の販路拡大のため、発注企業と中小企業とのマッチング、商談会や情報交換会の開催などの支援を実施するとともに、特に製造品出荷額が落ち込んでいる県北地域のものづくり産業の活性化を図るため、「営業力強化塾」等の事業により、受注機会の拡大を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
80,806	△16,673	—	—	64,133	61,772

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ517件 イ 発注案件獲得数 251件 ウ 成約件数 93件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 参加企業総数(県内) 220社 ウ 成約総数 39件	26,306 (一財 26,306)	25,693 (一財 25,693)
<b>新規</b> 県北ものづくり 産業活性化支援 事業	県	県北地域のものづくり産業の活性化を図るための営業力強化支援等販路開拓に向けた支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター 外3件 (2) 企業実態調査・分析 アンケート207件、ヒアリング49件 (3) 「営業力強化塾」の受講企業数 15社 (4) コンサルタント派遣費用の助成 13件 (5) 連携体制づくり支援 4グループ (6) チームによる支援 3件 (7) 生産性向上支援 12件 (8) 共同受注体PR補助 1グループ <国補(8/10)>	37,827 (国庫 30,101) (一財 7,726)	36,079 (国庫 28,789) (一財 7,290)
計			64,133	61,772

③ 事業の成果及び今後の課題

ビジネスコーディネーターによる企業訪問などにより93件，商談会等により39件が成約となるなど，販路開拓に向けた支援を行った。また，県北地域の中小企業に対しては，「営業力強化塾」の実施により15社，コンサルタント派遣費用の助成により13社を支援するなど，販路拡大を図った。

今後の課題としては，商談会等における未成約の案件について，定期的にフォローアップを行い確実な受注につなげるとともに，県北地域の中小企業に対しては，販路開拓につながるよう各種支援を引き続き実施するなど，中小企業が自ら積極的に自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し，新たな受注の獲得を促進していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

伝統的工芸品（結城紬，笠間焼，真壁石燈籠）をはじめ，地酒や石材，菓子等の地場産業の組合等が取り組む新商品開発や販路拡大等を支援し，本県地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
39,064	△1,015	—	—	38,049	37,145

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 県石材業協同組合連合会外6件 (2) 県外イベント等への出展の支援 第34回伝統的工芸品展（東京都）	4,327 (一財4,327)	4,209 (一財4,209)
<b>新規</b> いばらき日本酒ブランド推進事業	県	県産日本酒の県内外PR，販路拡大と併せて醸造職人の育成を強化 (1) PRイベント開催 水戸市内 (2) 試飲商談会等の開催 都内・県内，各1回 委託先 (株)日本経済広告社 (3) 研修会の実施 4回，17社，28名	9,147 (一財9,147)	8,849 (一財8,849)
いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業	茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会	伝統的工芸品産地の戦略的な市場開拓や新商品開発等の活動を支援 (1) 展示・商談会 6回 (2) 新商品開発数 11品 (3) 後継者育成支援 2団体 <(国1/2県1/2)>	14,400 (国庫7,200) (一財7,200)	14,030 (国庫7,015) (一財7,015)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特任教授等によるカリキュラム，特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 2回，58人 (3) 学校等訪問活動 40か所	10,175 (その他6,925) (一財3,250)	10,057 (その他6,646) (一財3,411)
計			38,049	37,145

③ 事業の成果及び今後の課題

県産石材の展示販売や菓子の販売促進イベント等に対する支援のほか、県産日本酒のPRイベント開催や商談会等を実施した結果、本県の地場産品の販路開拓や幅広いPRにつながった。

また、伝統的工芸品の新商品開発を行うとともに、都内等で開催された展示会や商談会に積極的に出展し、販路の開拓を進めることができた。

さらに、笠間陶芸大学校における特任教授等によるカリキュラム実施により、学生の公募展入賞等の成果が見られた。

今後の課題としては、展示会・商談会等で得られた消費者・バイヤー等の意見を踏まえ、首都圏等の大消費地における戦略的な市場開拓や産地の知名度・イメージの向上を図るため、引き続き、新商品開発、販路拡大、産地を担う人材の育成等について支援していく必要がある。

カ 商業の振興

① 事業の目的

店主の高齢化・後継者不足や大型店の郊外立地などにより、厳しい状況にある商店街の活性化を図るため、消費者ニーズ等を踏まえた個店や商店街の魅力づくり、サービス産業の生産性向上などの取組を支援する。

また、大型店の立地に伴う周辺地域の生活環境を保持するため、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 51,740	千円 △3,965	千円 —	千円 —	千円 47,775	千円 45,783

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき商人塾 事業	県	商店街を担う人材育成事業の実施 (1) 委託先 茨城県中小企業団体中央会 (2) あきんど育成コース（商業者向け） 県内3会場、各5回、登録50人 (3) 商店街コンダクター育成コース（商店街リーダー向け） 県内3会場、各5回、登録50人	千円 5,542 (一財 5,542)	千円 5,014 (一財 5,014)
<b>新規</b> 地域商業活性化 サポート事業	県	1 商店街実態調査事業 県内商店街にアンケートを実施し、商店街実態調査報告書を作成 委託先 筑波大学外1件 2 商学連携アイデア提案事業 商店街・市町村等に学生のアイデアを提案	4,966 (一財 4,966)	4,933 (一財 4,933)
商店街活力向上 支援事業	商店街等	商店街活性化コンペ事業 商店街活性化のモデルとなる取組への補助 補助先 笠間のまちと通りのこれからをみんなで考える会外3件	22,535 (一財 22,535)	21,332 (一財 21,332)
<b>新規</b> 情報通信事業者 雇用促進事業	県 情報通信 事業者等	情報通信事業者を対象とした販路拡大とシステム開発経費の支援等による雇用の創出 (1) マッチング件数（販路拡大） 8件 委託先 (株)筑波総研 (2) 補助先 JPC(株)外4件（正規雇用7名） <国補（8/10）等>	11,344 (国庫 9,012) (一財 2,332)	11,344 (国庫 9,012) (一財 2,332)



大店立地法 施行費	県	大規模小売店舗立地法に基づく届出に係る審議会 の開催等 (1) 審議会 6回 新設10件 (2) 連絡調整会議 6回 新設10件 変更42件	3,388 (その他5) (一財3,383)	3,160 (その他6) (一財3,154)
計			47,775	45,783

### ③ 事業の成果及び今後の課題

商店主及びリーダー育成や商店街の現状と課題の把握を行うほか、大学生による課題解決方策の提案を行うなど、商店街活性化の機運醸成を図った。

また、情報通信事業者へシステム開発経費の補助を行い、7名の雇用を創出するとともに、当該システムを導入したサービス産業の生産性の向上が図られた。

大型店の立地については、大規模小売店舗立地法に基づき、その設置者に対し、適正な店舗運営に係る指導を行うとともに、届出事項について、審議会による調査審議を実施した。

今後の課題としては、商業者の売上の向上のための研修等の機会提供や、個店の魅力向上と商店街の活性化に資するモデル的事業の支援を行うとともに、大規模小売店舗立地法の趣旨を踏まえ、大型店周辺地域の生活環境の保持に努める必要がある。

## キ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

### ① 事業の目的

中小企業の経営力の向上を図るため、経営革新の取組を促進するとともに、経営に関する知識の習得を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じた支援を行うため、商工会等に対する経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,840,455	△52,583	—	—	1,787,872	1,785,883

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発や新分野進出等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 242件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 40件	2,297 (一財2,297)	1,927 (一財1,927)
小規模事業支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 297人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 21人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,782,517 (一財1,782,517)	1,781,364 (一財1,781,364)

小規模事業者等 経営力向上促進 事業	県	小規模事業者が、経営を体系的に学べる「いば らき経営向上塾」を開催 (1) 委託先 茨城県中小企業診断士協会 (2) 開催内容 30時間 (15日間) 受講者数44人	3,058 (一財 3,058)	2,592 (一財 2,592)
茨城県関東・東北 豪雨被災中小 企業復興支援基金 事業 (豪雨対応)	(公財)茨城 県中小企業 振興公社	被災中小企業のため、造成した基金の運用益で、 復興関連イベントや販路開拓等の取組を支援 (1) 基金造成規模 総額300億円 (2) 交付実績 12件 10,904,095円 ア 被災中小企業等復興計画策定支援事業 補助先 境町商工会外2件 (補助率10/10, 上限100万円) イ 被災地復興イベント開催等支援事業 補助先 常総市観光物産協会外8件 (補助率10/10, 上限100万円)	—	—
計			1,787,872	1,785,883

### ③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業の経営力向上については、商工会等の各支援機関と連携して事業者の取組を促した結果、新たに242件の経営革新計画を承認した。商工会等における経営指導については、中小企業の多様なニーズを受け、64,553件の指導を行ったほか、「いばらき経営向上塾」には44人が受講し、中小企業の経営力の向上が図られた。また、関東・東北豪雨による被災企業の復興支援については、基金の運用益を活用し、復興イベントの開催や販路開拓事業の実施等12件の取組を支援した。

今後の課題としては、各支援機関との連携強化を図り、中小企業による経営革新や事業承継等への取組を促進しながら、中小企業の経営力の向上を図るとともに、引き続き被災中小企業による復興に向けた取組を支援し、着実に復興を進めていく必要がある。

## (2) 産学官連携の推進

### ① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進するほか、県内中性子利用連絡協議会を通じたJ-PARC産業利用や受注支援、医療・介護分野等での一貫した機器開発支援等を通じ、産業の活性化を図る。

### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
221,083	△719	—	—	220,364	212,358

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興 プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 協議会の活動実績 ア 製品化・試作 25件 イ 受注・取引開始 17件	44,444 (一財 44,444)	44,343 (一財 44,343)

県内中性子 利活用促進事業	県	県内中性子利用連絡協議会の運営 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 協議会の活動実績 ア 技術講演会, 関連施設等見学会 2回 イ 研究機関等における技術展示会 3回 ウ 入札情報メール配信等 41報 (480件) エ 会員企業の J-PARC 実験課題採択 3件 オ 周辺機器開発等の受注 84件 (約9.7億円)	8,261 (一財 8,261)	8,261 (一財 8,261)
グローバル ニッチトップ企業 育成促進事業	県	医療・介護分野等における機器開発支援等 (1) 委託先 (株)三菱総合研究所 (2) 機器開発等 ア 試作開発 5件 イ 臨床・実証試験 6件 ウ 導入促進補助 4件 エ 製品化 4件 <国補 (1/2)>	167,659 (国庫 83,829) (一財 83,830)	159,754 (国庫 79,877) (一財 79,877)
計			220,364	212,358

### ③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、環境・新エネルギーなど5分野の研究会活動を推進し、製品化・試作案件が25件、大手企業等からの受注・取引開始が17件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

また、県内中性子利用連絡協議会では、会員企業による J-PARC の実験課題が3件採択されるとともに、84件 (約9.7億円) の周辺機器開発案件を受注する等の成果があった。

さらに医療・介護等の分野で、地域の中核的企業の育成に資する機器開発支援を行い、4件の製品化につなげたほか、開発機器の導入補助により、介護士等の負担軽減に資することができた。

今後の課題としては、シーズの発掘や産学連携体制の強化等を通じ、新製品開発等の一層の促進を図るとともに、医療・介護等の分野では、引き続き製品化に向けた支援や開発後の販路開拓等に関する支援を進め、世界のトップを狙える中核的企業の育成を進める必要がある。

## (3) 観光物産

### ア 観光客の誘客促進

#### ① 事業の目的

稼げる観光地域づくりを目指し、2019年の茨城国体、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、本県の特性を活かした新たな観光資源の発掘や SNS やメディアを活用した情報発信等により、本県への誘客に積極的に取り組む。

#### ② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
354,996	△12,808	64,073	—	406,261	393,747

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漫遊いばらき 観光キャンペーン事業	漫遊いばらき 観光キャンペーン推進 協議会	1 宣伝事業		
		(1) テレビ・ラジオ放送 7番組		
		(2) 新聞・雑誌広告等の掲載 19社 38回		
		(3) 季節の観光ポスターの作成 5,600枚 委託先 (株)イセブ		
魅力発信 支援事業	県	(4) 観光マップ2018の作成 180,000部		
		(5) 街頭キャンペーンの実施 112回		
		2 旅行商品造成支援事業		
		(1) 補助先 (株)読売旅行仙台営業所外8件	29,662	29,662
		(2) 件数及びツアー本数 15件 28本	(その他 860)	(その他 860)
		(3) 送客数 1,320人	(一財 28,802)	(一財 28,802)
		3 イベント事業		
		(1) ワンデープランの実施 38コース 915人 冊子制作委託先 (株)JR東日本企画		
		(2) スタンプラリーの実施 ア 冊子制作委託先 (株)JR東日本企画 イ 期間 平成29年2月17日～11月30日 ウ 応募数 13,639通		
		4 地域支援事業 補助先 水戸・笠間・大洗観光協議会外14件		
魅力発信 支援事業	県	電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県への誘客を促進し、観光産業育成を支援		
		1 雑誌等への記事掲載		
		(1) 委託先 (株)東宣		
		(2) 記事掲載 雑誌3誌, フリーペーパー1誌, Webサイト5社		
		2 旅に関するイベントへの出展等		
		(1) パンフレット「iine Ibaraki」の作成 ア 委託先 (株)東宣 イ 作成部数 27,000部		
		(2) 「女子旅EXPO」への出展 ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 イ 期日 平成29年9月15日 ウ 場所 東京プリンスホテル	54,256	54,172
		(3) 観光情報誌を活用した魅力発信 (1) 委託先 (株)サンケイリビング新聞社 (2) 「いばらき時間」(夏号・早春号)の作成 各85,000部	(国庫 54,256)	(国庫 54,172)
		4 観光キャンペーンの実施 3回 委託先 (一社)茨城県観光物産協会		
		5 大洗の観光資源を活用した魅力発信 (1) 委託先 (一社)大洗観光協会 (2) 「大洗グルメガイドマップ」の作成 30,000部 (3) 情報誌への記事掲載 「太田フリモ」外 平成29年8月号		

		(4) 「ビルフィッシュトーナメント&海の感謝祭」への出展 等 ア 期日 平成29年 8月26日～27日 イ 場所 大洗港第4埠頭 (大洗町) <国補 (10/10)>		
いばらき夢ガイド設置事業 (震災対応)	県	観光イベント等において、県の観光案内・PRを行う「いばらき夢ガイド」(3人)の設置 (1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) イベント等での案内, PR ア 活動日数 106回 253日 イ 活動人員 延べ256人 (3) 茨城マルシェ等での案内, PR ア 活動日数 12日 イ 活動人員 延べ13人	16,754 (その他 16,754)	16,753 (その他 16,753)
いばらき・とちぎ魅力発信事業 (震災対応)	県	栃木県と連携した宣伝活動を実施することにより、茨城空港の就航先等からの観光誘客を促進 1 旅行商品販売促進事業 (1) 旅行商品送客補助 ア 補助先 (株)読売旅行札幌営業所外13件 イ 件数及びツアー本数 19件 30本 ウ 送客数 755人 (2) 販売店アタック事業 就航先の旅行会社等 延べ67社訪問 2 メディアを活用した宣伝事業 (1) モニターツアーの実施 ア 委託先 (株)日本経済広告社 イ 実施回数 2回 ウ 掲載媒体数 9件 (2) 観光キャンペーンと連動した宣伝 ア 委託先 (株)神戸新聞事業社 イ 掲載媒体数 2件 3 就航先キャンペーンの実施 札幌2回, 神戸3回, 沖縄2回 計7回	10,000 (その他 10,000)	10,000 (その他 10,000)
<b>新規</b> 連続テレビ小説「ひよっこ」連携事業 (震災対応)	茨城県北「ひよっこ」推進協議会	NHK連続テレビ小説「ひよっこ」の放映に合わせ、「茨城県北『ひよっこ』推進協議会」が行う広報周知及び観光誘客等の取組を支援 1 放映結果 (1) 放映時期 平成29年4月3日～9月30日 (2) 最高視聴率 24.4% (9月28日放映) 2 誘客キャンペーン等の実施 (1) 首都圏 ひよっコラボフェア (三越銀座店) 等 (2) 県内 NORAGI コンテスト (県庁), 歴史館等 3 スタンプラリーの実施 (1) 実施時期 平成29年6月15日～10月31日 (2) 応募総数 1,828件 4 協議会ロゴ入りお土産品の販売促進 登録商品数 612商品 177事業者	4,000 (その他 4,000)	4,000 (その他 4,000)

<p>一部新規 いいねいばらき ・JR連携観光 キャンペーン 事業 (震災対応)</p>	<p>県</p>	<p>J R 東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンを実施し、誘客を促進</p> <p>1 臨時列車の運行 水郡線「奥久慈清流ライン」 2本</p> <p>2 ボンネットバスの運行 <b>新規</b> NHK連続テレビ小説「ひよっこ」に登場したボンネットバスを活用したバスツアー 22本 委託先 NPO法人日本バス文化保存振興委員会</p> <p>3 首都圏主要駅での物産展の開催 (1) 産直市 上野駅, 池袋駅外2駅 (2) 観光キャラバン 横浜駅, 品川駅外2駅</p> <p>4 総合パンフレットの作成・配布 22万部 委託先 (株)JR東日本企画</p>	<p>9,470 (その他 9,470)</p>	<p>9,470 (その他 9,470)</p>
<p>海水浴場安全 確保促進事業</p>	<p>市町村</p>	<p>海水浴客の安全を確保するため、県内の海水浴場開設者が実施するサメ防護網の購入・設置・撤去に対する補助等 補助先 日立市(久慈浜海水浴場)外2市町3海水浴場</p>	<p>5,243 (一財 5,243)</p>	<p>5,233 (一財 5,233)</p>
<p>いばらき おもてなし レベルアップ 事業</p>	<p>県</p>	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化</p> <p>1 おもてなし県民大会の開催 (1) 期日 平成29年7月3日 (2) 参加者等 つくば市 約1,000人</p> <p>2 街頭キャンペーンの実施 (1) 期日 平成29年7月4日～5日 (2) 参加者等 水戸駅外4駅 264人</p> <p>3 おもてなし講座の開催 (1) 場所 県内5地域(延べ12回) (2) 参加者 460人</p> <p>4 観光ボランティアガイド研修経費の補助 補助先 観光ボランティアガイド那珂外4件</p> <p>5 おもてなしハンドブックの配布 配布先 県内全小学4年生等 約27,000人</p> <p>6 観光マイスターの認定 観光マイスター 248人認定(累計824人) 同S級 73人認定(累計181人)</p>	<p>10,421 (一財 10,421)</p>	<p>10,382 (一財 10,382)</p>
<p>一部新規 DMO観光地域 づくり推進事業</p>	<p>県</p>	<p>DMOの形成・確立に向けた、地域資源の磨き上げ等の実施</p> <p>1 DMO形成・確立に向けた人材の育成・活用 (1) 観光マイスターの活用 ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 イ セミナー・研修会の開催 4回 ウ メディア出演 10回</p> <p>(2) 県域DMOの機能強化 <b>新規</b> ア 補助先 (一社)茨城県観光物産協会 イ 専門人材の確保等に係る支援</p> <p>2 魅力ある観光地域づくり (1) 農村体験及び農家民泊開業等の推進 <b>新規</b> ア 委託先 (株)関東朝日広告社 イ 農村体験ガイドブックの作成 20,000部 ウ 農家民泊開業説明会の開催 1回</p>	<p>162,393 (国庫 79,696) (その他 3,000) (一財 79,697)</p>	<p>157,682 (国庫 77,341) (その他 3,000) (一財 77,341)</p>

- (2) 宿泊施設改修等支援  
補助先 汐騒の宿暁園外16件
- 3 本県の特長（強み）を活かした国内誘客促進
- (1) 若者目線を活用した観光資源の発掘 **新規**
- ア 委託先 (株) J T B 関東水戸支店  
イ 大学等と連携した観光資源コンクールの実施
- ウ 観光資源ワークショップ開催 5回  
エ モニターツアーの実施 1回
- (2) 体験型アクティビティの情報発信強化
- ア 委託先 (株) 日本経済広告社  
イ モニターツアーの実施 1回 23人  
ウ フォトコンテストの実施  
エ パンフレット「Zekkei×IBARAKI」の作成  
25,000部
- 4 稼げる観光産業の振興
- (1) 北関東三県観光フェアの開催 **新規**
- ア 委託先 (株) 日庄  
イ 期日 平成29年11月22日～23日  
ウ 場所 サンシャインシティ
- (2) おみやげ大賞の入賞商品の販売促進
- ア 委託先 (株) 日庄  
イ 土産品のブラッシュアップの実施  
ウ 首都圏等への販売促進の実施 3回
- (3) おみやげ大賞・インバウンド部門入賞作品を活用したプロモーション **新規**
- ア 委託先 (株) Relation  
イ ポスター（3種類）、パンフレット（6言語）等の作成及び海外旅行博等でのPR
- (4) 茨城県伝統工芸士制度の新設及び伝統工芸品の販売促進支援 **新規**
- ア 伝統工芸士の認定 28人  
イ 茨城県伝統工芸品展の開催 2回
- 5 国際誘客促進
- (1) 韓国を対象としたプロモーション
- ア 委託先 (一社) 茨城県観光物産協会  
イ 済州国際マラソンフェスティバルを活用した観光PRの実施  
参加者数 4,331人  
ウ 済州の旅行業界関係者を対象としたモニターツアーの実施 1回 5人
- (2) 香港を対象としたプロモーション
- ア 委託先 東瀛遊控股有限公司  
イ 香港の一般市民を対象とした観光PRセミナーの開催 130人  
ウ 香港主要紙への広告掲載 3回  
エ 講演会の開催 123人
- (3) 北米を対象としたプロモーション
- ア 委託先 (株) ダイヤモンド社外 1件  
イ 海外旅行博等を活用した観光PR  
ウ オンラインプロモーションの実施  
宿泊予約サイトへの広告掲載  
エ 訪日外国人向けフリーマガジンへの茨城特集の掲載

		オ 成田空港のトランジット客を対象とした 県内周遊ツアーの実施 20本 <国補(1/2)等>		
外国人観光客 誘客促進事業 (震災対応)	県	中国や台湾、東南アジアを主な対象とした、本 県観光の戦略的な情報発信や旅行会社に対する旅 行商品造成の働きかけ、受入体制の整備等 1 PR・情報発信 海外旅行博や商談会を活用した観光PR 対象国・地域 中国、台湾、シンガポール、 ベトナム、タイ、マレーシア 2 旅行商品造成促進 (1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会 (2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施 ア 配置人数 7人 イ 活動内容 旅行会社に対する旅行商品造成の働きか け、訪日教育旅行の誘致、ツアー受入に係 る県内観光事業者との調整及び通訳等 (3) 在京ランドオペレーターを対象としたモニ ターツアーの実施 2回 43人 3 受入体制整備 (1) 免税店舗拡大セミナーの実施 1回 47人 (2) 県内観光事業者向け外国人観光客おもてな し研修の実施 6回 237人 (3) 県内観光事業者を対象とした語学研修会の 実施 10回 183人	39,989 (その他 38,887) (一財 1,102)	39,540 (その他 38,438) (一財 1,102)
新規 観光拠点 整備事業	笠間市	笠間市が行う筑波海軍航空隊記念館に係る改修 等事業への負担金 (1) 耐震予備調査・耐震診断調査 (2) 施設の改修整備 <(国1/2県1/2)>	64,073 (国庫 32,036) (県債 28,700) (一財 3,337)	56,853 (国庫 28,426) (県債 26,500) (一財 1,927)
計			406,261	393,747

### ③ 事業の成果及び今後の課題

連続テレビ小説「ひよっこ」を観光資源として活用し、首都圏や茨城空港就航先における各種宣伝活動の展開により、本県観光地の認知度を向上させるとともに、誘客に寄与することができた。

特に、海外からの誘客については、来県需要が見込める市場を対象に、海外プロモーションを戦略的に展開した結果、平成29年度に本県を周遊・宿泊した団体ツアーは、前年度の約35%増となる2,721ツアーが催行され、国際観光関係施策の効果が大きく現れた。

今後の課題としては、誘客の促進及び観光消費額の増加に向けて、観光キャンペーンや旅行会社へのツアー造成の働きかけ、茨城版DMOの形成確立に向けた人材の育成・確保や魅力ある観光地域づくりなどに引き続き取り組む必要がある。

### イ フィルムコミッションの推進

#### ① 事業の目的

映画やテレビドラマなどが持つ映像の魅力を通じて本県のイメージアップや、観光誘客の促進を図る。



② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,934	千円 △293	千円 —	千円 —	千円 17,641	千円 17,201

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額				
フィルム コミッション 推進事業	県	ロケの誘致、支援を行うとともに、ロケ地マップの作成・配布やホームページの更新等を行い、ロケ情報を積極的に発信 (1) ロケ作品数 528作品 (2) 撮影日数 延べ1,226日	千円 13,103 (その他13) (一財13,090)	千円 12,663 (その他14) (一財12,649)				
映像祭を活用した茨城の魅力発信事業 (震災対応)	県	茨城の魅力にあふれた25分以内のショートフィルムを募集し、茨城の魅力を国内外に発信 (1) 第4回いばらきショートフィルム大賞 ア 上映実績	4,538 (その他4,538)	4,538 (その他4,538)				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>国内上映</th> <th>海外上映</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,833人 11か所</td> <td>434人 5か所</td> <td>14,253人 4か所</td> <td>17,520人 20か所</td> </tr> </tbody> </table> イ 主な上映場所 ・ S S F F & A S I A 2017 ・ 茨城県立図書館 ・ ベトナム・キプロス・台湾の映画祭 (2) 第5回いばらきショートフィルム大賞 応募作品数 82作品			国内上映	海外上映	その他	計
国内上映	海外上映	その他	計					
2,833人 11か所	434人 5か所	14,253人 4か所	17,520人 20か所					
計			17,641	17,201				

③ 事業の成果及び今後の課題

県内フィルムコミッションのロケ支援作品数は528作品で前年並だったが、ロケ日数は過去最高となった。

また、米国アカデミー賞公認・アジア最大級の国際短編映画祭である「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア2017」と連携した「第4回いばらきショートフィルム大賞」の大賞作品を国内外の映画祭や県立図書館及びいばらきTVなど20か所で上映し、本県の魅力を発信したほか、雑誌・ホームページで「第5回いばらきショートフィルム大賞」の募集を行い、82作品の応募があった。

今後の課題としては、茨城を舞台・題材にした作品の積極的な誘致や映像制作関係者のニーズに合ったロケ地の提案や、話題性のある支援作品を活用したロケ地めぐりツアーの造成等、ロケツーリズムの推進を図る必要がある。

(4) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業に対する支援や啓発を通して、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,933	千円 △12,992	千円 —	千円 —	千円 40,941	千円 40,257

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 相談件数 990件	千円 8,168 (その他 3) (一財 8,165)	千円 7,740 (その他 3) (一財 7,737)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金 新規貸付件数 10件 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 14件 (3) 育児休業・介護休業者等生活資金 新規貸付件数 1件	千円 26,899 (その他 26,830) (一財 69)	千円 26,898 (その他 26,830) (一財 68)
仕事と生活の調和推進事業	県	1 仕事と生活の調和の普及促進 仕事と生活の調和についての普及・啓発や、取組に積極的な中小企業に対する支援 (1) いばらきワーク・ライフ・バランス推進キャンペーンの実施 ア 推進月間の設定(8月・11月) イ 推進月間取組宣言書の提出 535件 (2) ワーク・ライフ・バランスアドバイザーによる支援(社会保険労務士5人) 訪問企業数 93件 (3) 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 計画策定届出数 83件(うち新規45件) (4) 「仕事と生活の調和支援奨励金」の支給 支給実績 10件 3,000千円 2 女性の就業支援 女性が働きやすい県内企業を集めた企業説明会の開催及び女性専用の相談窓口の設置 (1) 企業説明会の開催 ア 委託先 (株)セキショウキャリアプラス イ 水戸会場 (ア) 期日 平成29年11月7日 (イ) 場所 イオンモール水戸内原 (ウ) 参加企業・参加者 16社 93人 ウ 土浦会場 (ア) 期日 平成29年11月9日 (イ) 場所 イーアスつくば (ウ) 参加企業・参加者 16社 82人 (2) 就職支援センターにおける「マザーズ応援窓口」の設置 相談件数 78件	千円 5,874 (一財 5,874)	千円 5,619 (一財 5,619)
計			40,941	40,257

③ 事業の成果及び今後の課題

労働相談を受けた990件について、茨城労働局等と連携した支援を行い、労働問題の解決に努めた。  
また、勤労者等に対し新たに25件13,310千円の低利融資を中央労働金庫と協調して行い、勤労者等の生活安定等に資することができた。

さらに、8月・11月をいばらきワーク・ライフ・バランス推進月間と定め、県内一斉ノー残業デーの実施や、企業の自主的な取組について535社から宣言を得るなど、全県的な機運醸成を図った。

今後の課題としては、労働相談に的確に対応するため、相談員の資質向上を図るとともに、長時間労働の是正や生産性の向上等によるワーク・ライフ・バランスのとれた働き方の実現に向けて、公労使が連携して働き方改革の普及・啓発に取り組む必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる一方で、採用意欲はあるものの人材確保が困難な企業も多いことから、引き続き、若年者、高齢者、障害者、女性を含む求職者に対する雇用対策を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
718,420	△213,899	—	—	504,521	426,199

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき就職支援センター事業	県	就職相談、職業適性診断、カウンセリング、職業紹介等の就職支援サービス及び求職者に対する生活支援相談の実施 (1) 利用者 25,870人 (2) 利用件数 32,797件 (3) 就職決定者 1,219人 (4) 生活支援相談者 129人 (5) 生活支援相談件数 221件	144,252 (その他 787) (一財 143,465)	128,353 (その他 728) (一財 127,625)
事業復興型雇用創出事業(震災対応)	県	被災地域において、産業政策と一体となって被災求職者を雇用する事業者に助成金を支給(事業採択は平成26年度終了)	77,610 (その他 77,610)	70,712 (その他 70,712)
計			221,862	199,065

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大卒等就職面接会開催事業	県	平成30年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者、既卒未就職者を対象とした面接会を開催 (1) 前期 ア 土浦会場 参加企業 134社、学生等 88人 イ 水戸会場 参加企業 195社、学生等 226人 ウ 内定者 42人	2,073 (一財 2,073)	1,201 (一財 1,201)

		(2) 後期 ア 土浦会場 参加企業 133社, 学生等 94人 イ 水戸会場 参加企業 190社, 学生等 153人 ウ 内定者 34人		
新規 戦略分野雇用 創造促進事業	県	離職者, 大卒等未就職者, 非正規雇用者等を対象とした, ビジネスマナー等の基礎研修及び就職予定先での実務研修の実施 (1) 委託先 (株)アデコ外 2 件 (2) 正規雇用就職者 88人 <国補 (8/10)>	214, 538 (国庫 169, 897) (その他 10) (一財 44, 631)	162, 119 (国庫 120, 358) (その他 3) (一財 41, 758)
地方創生人材 還流・定着支援 事業	県	1 大好きいばらき就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し, U I J ターンと地元定着に向けた推進体制を構築 2 大好きいばらきインターンシップ促進事業 U I J ターン及び地元就職の契機をつくるため, 本県の魅力をアピールするインターンシップを実施 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 参加学生数 1, 990人 3 大好きいばらきU I J ターン促進事業 主に首都圏に進学した本県出身の大学生について, 県内企業へのU I J ターン就職を促進 (1) 委託先 (株)マイナビ (2) 合同就職面接会の開催 (1 回) 参加企業・参加者 20社・学生延べ127人 (3) 合同企業説明会の開催 (1 回) 参加企業・参加者 54社・学生延べ720人 4 地元就職・人材定着支援事業 県内大学生の地元定着を図るため企業説明会及びバスツアーを開催 (1) 委託先 N P O 法人雇用人材協会 (2) 企業説明会の開催 (6 回) 参加企業・参加者 11社・学生延べ103人 (3) バスツアーの開催 (6 回) 参加企業・参加者 延べ14社 学生延べ84人 <国補 (1/2)>	52, 517 (国庫 25, 739) (一財 26, 778)	50, 835 (国庫 25, 379) (一財 25, 456)
計			269, 128	214, 155

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
シルバー人材センター連合会 運営費補助	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・拡大を目的とし, (公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費を補助	9, 180 (一財 9, 180)	9, 180 (一財 9, 180)
障害者就職面接会開催事業	県	障害者に就職機会を提供するため合同就職面接会を開催 (1) 前期 (9月) 県内5ブロックで開催	816 (一財 816)	816 (一財 816)

		ア 企業数 イ 求職者 ウ 就職者 (2) 後期(2月) 県内4ブロックで開催 ア 企業数 イ 求職者 ウ 就職者	245社 670人 129人 202社 503人 91人	
職 場 適 応 訓 練 事 業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等について、事業主に職場適応訓練事業を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給 (1) 委託先 (社福)自立奉仕会 (2) 訓練実施者 2人 <国補(1/2)>	3,535 (国庫 1,767) (一財 1,768)	2,983 (国庫 1,934) (一財 1,049)
計			13,531	12,979

③ 事業の成果及び今後の課題

県内6か所に設置したいばらき就職支援センターにおいて、求職者に対する職業紹介等の就職支援サービスを提供し、1,219人の就職が決定した。

また、大学生等や障害者の就職機会の提供等を目的とした就職面接会を開催し、大学生等76人の内定、障害者220人の就職が決定した。

さらに、地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、戦略分野雇用創造促進事業を実施し、88人の正規雇用を創出した。

今後の課題としては、女性・高年齢者・障害者等の多様な人材の活用や大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進、雇用の安定を図るとともに、非正規労働者等の正規雇用化を促進する必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

技術の進歩に即応した公共職業訓練の充実や、民間における自主的な職業能力開発の促進に取り組むとともに、人手不足分野における技能者の確保や人材育成力の強化を図り、本県産業を支える人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,002,659	△293,816	—	—	708,843	630,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規学卒者 訓練事業	県	新規高校卒業者等を対象として、職業に必要な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施 (1) 産業技術短期大学校 ア 訓練科・定員 2科 80人 イ 修了者 40人 ウ 就職者 39人	201,418 (国庫 63,088) (その他 68,079) (一財 70,251)	195,024 (国庫 63,088) (その他 68,788) (一財 63,148)

		(2) 産業技術専門学院 ア 訓練科・定員 11科 365人 イ 修了者 152人 ウ 就職者 145人 <国補(定)>																										
デュアルシステム事業	国	実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し 専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業 実習を組み合わせた職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80</td> <td>69</td> <td>59</td> <td>30</td> <td>8</td> <td>56.7</td> </tr> </tbody> </table> 就職率は、国の算定基準による (②+③/①+③) (1) 委託先 (株)ニチイ学館外2件 (2) 訓練期間 3か月又は4か月 <国委>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	80	69	59	30	8	56.7	20,516 (国庫 20,438) (その他 78)	14,869 (国庫 14,791) (その他 78)												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
80	69	59	30	8	56.7																							
職業転換能力 開発事業	国 県	離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を 習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等 民間教育訓練機関で職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>20</td> <td>19</td> <td>4</td> <td>95.8</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,228</td> <td>862</td> <td>597</td> <td>25</td> <td>70.1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,278</td> <td>882</td> <td>616</td> <td>29</td> <td>70.8</td> </tr> </tbody> </table> 就職率は、国の算定基準による (②+③/①+③) 委託先 (施設外) (社福)北養会外24件 <国補(定)等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	20	19	4	95.8	施設外 (委託)	1,228	862	597	25	70.1	計	1,278	882	616	29	70.8	318,183 (国庫 314,321) (その他 157) (一財 3,705)	263,695 (国庫 260,951) (その他 164) (一財 2,580)
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	50	20	19	4	95.8																							
施設外 (委託)	1,228	862	597	25	70.1																							
計	1,278	882	616	29	70.8																							
知的障害者職業 能力開発事業	県	知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得す るため、水戸産業技術専門学院の総合実務科にお いて職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>修了就職者 (人)</th> <th>中退就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>77.8</td> </tr> </tbody> </table> <国補(定)等>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	修了就職者 (人)	中退就職者 (人)	就職率 (%)	20	9	8	6	1	77.8	17,348 (国庫 15,190) (その他 29) (一財 2,129)	17,034 (国庫 15,190) (その他 26) (一財 1,818)												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	修了就職者 (人)	中退就職者 (人)	就職率 (%)																							
20	9	8	6	1	77.8																							
障害者委託 訓練事業	国 県	障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得 するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に 委託し、職業訓練を実施 (1) 知識技能習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>40.0</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター外1件 (2) 実践能力習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)</th> <th>就職者 (人)</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28</td> <td>19</td> <td>18</td> <td>16</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 常南物流サービス(株)外16件 <国委等>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	15	11	10	4	40.0	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)	28	19	18	16	88.9	11,424 (国庫 10,763) (その他 18) (一財 643)	9,569 (国庫 8,911) (その他 14) (一財 644)				
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																								
15	11	10	4	40.0																								
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)	就職者 (人)	就職率 (%)																								
28	19	18	16	88.9																								
新規 ものづくり 産業人材育成 確保事業	国	製造業における人手不足に対応し、若者等の入 職・定着を促進するため雇用型訓練等を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 製造現場での雇用型訓練 就職者 26人	46,513 (国庫 46,513)	40,963 (国庫 40,963)																								

		(3) 求職者向けイメージアップセミナー 2回 (4) 企業向け人材育成力強化研修会 4回 <国委>		
新規 建設関係 技能者人材 育成確保事業	国	人手不足が深刻な建設分野において、若者等の 入職・定着を促進するため、職種別の新人技能者 向け訓練プログラムを開発 (1) 委託先 茨城県技能士会連合会 (2) 訓練プログラムの開発 7分野 <国委>	8,517 (国庫 8,517)	7,269 (国庫 7,269)
在職者訓練事業	県	中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業 技術専門学院で技能向上コース等の職業訓練を実施 (1) コース数 95コース (2) 受講者 1,138人 (3) 修了者 987人 <国補(定)>	34,752 (国庫 17,565) (その他 3,642) (一財 13,545)	33,425 (国庫 17,846) (その他 3,702) (一財 11,877)
いばらき 名匠塾事業	県	熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、 ベテラン技能者から中堅青年の技能者に対して、 高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練 を実施 (1) 実施コース 旋盤、建築大工等 5コース (2) 受講者 21人 <国補(定)>	2,451 (国庫 2,265) (その他 62) (一財 124)	2,170 (国庫 1,984) (その他 63) (一財 123)
認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運 営費の一部を補助 補助先 匠きもの短期大学校外14件 <(国1/2県1/2)>	42,864 (国庫 21,432) (一財 21,432)	42,614 (国庫 21,307) (一財 21,307)
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 21職種・37人(延べ65職種・847人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ38人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識をかん養するため、高校生 を対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 104人(16校)	4,857 (一財 4,857)	4,160 (一財 4,160)
計			708,843	630,792

### ③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、訓練生の技能や希望に応じた職種への就職を支援した。このうち、新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来12年連続就職率100%を達成し、産業技術専門学院は98.0%と高い実績を上げた。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練95コースの実施や認定訓練校15校への運営費補助等を行ったほか、人手不足が深刻な製造業において、新規入職者の確保や育成に取り組み、26人が正規雇用されるなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足が加速する中、中小企業の活力維持・発展のため新技術への対応など訓練内容の充実を図るとともに、若年技能者の育成・確保、定着を推進していく必要がある。